

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯家計支援給付金	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減として給付金を支給する ②需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③需用費(消耗品:50千円)、役務費(郵便料27:千円、口座振込手数料:24千円)、負担金補助及び交付金(給付金15千円×389人=5,835千円) ④町内在住の18歳以下の児童 389人	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町学校給食費助成金	①物価高騰による保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の一部を補助する。 補助対象期間:令和7年4月～令和8年3月 ②給食費(米、牛乳等)の支援に係る経費(小学校、中学校への補助金) ③小学校:340円(1食あたり費用)のうち、130円を町が補助(補助金額:3,510千円) ※130円×135人×200日=3,510千円 中学校:420円(1食あたり費用)のうち、200円を町が補助(補助金額:3,160千円) ※200円×79人×200日=3,160千円 ④児童及び生徒の保護者(小学校、中学校への補助金) ※教職員分は、補助対象に含まない	R7.4	R8.3